



思考方法におけるケインズとケインジアンの差：
財政の乗数効果をめぐって
(谷山新良教授還暦記念号)

メタデータ	言語: jpn 出版者: 公開日: 2009-08-25 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: 岡本, 武之 メールアドレス: 所属:
URL	https://doi.org/10.24729/00001829

思考方法におけるケインズと ケインジアンの差

——財政の乗数効果をめぐって——

岡 本 武 之

最近の欧米では、失業率が戦後最高水準を記録し、アメリカ一国でも1,000万人を超える失業者を出すに至っている。インフレーションと国際収支の悪化というジレンマに起因するアメリカ政府の緊縮財政および金融引締政策が、単にアメリカ一国に止まらず、世界経済の同時的不況を招いたといえなくもない。しかし、先進資本主義社会における同時的不況現象は、一方では、社会的諸目的間における比重の変化——失業よりもインフレーションの方が一層悪いとする社会の価値観の転位、他方では、財政・金融政策を支える経済学的思考方法における混乱をもたらしている。

しかも、先進資本主義諸国においては、単にインフレーションと失業の克服という課題に止まらず、財政規模の肥大化に伴う赤字財政状態の恒常化に対して、財政再建が今一つの解決されるべき問題としてクローズ・アップされて来ている。実は、ここでも、財政政策をめぐる、需要管理型のケインジアンと供給重視型のサプライサイダーズとの間に、思考方法における顕著な対立がみられる。

いわゆるケインズ政策の一つとみられる雇用改善のための政府支出拡大の効果は、ケインジアンによって財政乗数という概念をもって説明されて来た。しかし、財政再建が要請されるような状況では、その政府支出拡大に見合う税収をも図らねばならない。この時、税収増を導くための政策として、ケインジアンの立場では増税が不可避となるのに対して、サプライサイダーズはラッファー理論にもとづいて減税政策を主張する。⁽¹⁾

(1) Laffer, A. B., (1979) pp. 53-5.

そこで、本稿では、ケインジアンの財政政策をめぐる思考方法に何らかの欠陥が認められるのか否かを明らかにしようと思う。ケインジアンの思考方法に対する批判は、マネタリストやサプライサイダーズとの単なる立場の相違の問題として片づけることはできないよう思われる。けだし、インフレ鎮静が最重要課題であるか否かはともかく、増大しつづける失業者を政府がいつまでも放置しうるものではなく、また巨大化した政府の非効率を行政改革をもって排除し、財政再建に資するべきことはいうまでもないが、そのみでは財政再建に十分ではないばかりか、混合主義経済の将来を展望するとき、今日の赤字財政状態もまた既に政府の放置しうるものではなくなっているからである。ケインズ『一般理論』において与えられた「乗数理論」の財政政策論への応用において、ケインジアンは何をやったのか、われわれはその経済学的思考方法の正当性を問い直してみることも今日の経済的および経済学的環境に照らして意義あることと思うのである。

1. ケインジアンの財政乗数

今日のマクロ経済学のテキストブックには、国民所得の決定に関する叙述や、乗数理論あるいは投資乗数の説明に続いて、必ずといってよい程その応用としての財政乗数に関する説明が以下のごとく与えられている。

まず、私的封鎖経済を混合封鎖経済へと拡張された単純な静学モデルが次のごとく与えられる。

$$Y = C + I + G \quad (1)$$

$$C = c(Y - T) + C_0, \quad 0 < c < 1 \quad (2)$$

$$I = I_0 \quad (3)$$

$$G = G_0 \quad (4)$$

$$T = tY + T_0, \quad 0 < t < 1 \quad (5)$$

ただし、 Y = 国民所得、 C = 消費支出、 c = 限界消費性向 (所与)、 C_0 = 基礎消費支出 (所与)、 I = 投資支出、 I_0 = 独立投資 (所与)、 G = 政府支出、 G_0 = 政府予算 (所与)、 T = 租税収入、 t = 限界租税率 (所与)、 T_0 = 定額税 (所与)、

である。

さて、(1)式に(2)～(5)式を代入し、 G の変化による Y の変化に関して次式を得ることができる。

$$Y = c[(1-t)Y - T_0] + I_0 + G_0 \quad (6)$$

$$\therefore dY = \frac{1}{1-c(1-t)} dG \quad (7)$$

そして、次のように与えられる k ，すなわち

$$k = \frac{1}{1-c(1-t)} \quad (8)$$

が財政乗数と名づけられる。

また、(1)～(5)式の体系において、均衡予算の仮定を置き、すなわち

$$G = T = tY + T_0, \quad dG = tdY \quad (9)$$

この均衡予算の条件のもとで、 G の変化による Y の変化に関して次式を得ることができる。

$$dY = dG \quad (10)$$

したがって、この場合の財政乗数 k' は1である。それ故

$$k > k' = 1 \quad (11)$$

という関係が成立する。

かくして、われわれは次のごとくいうことができる。(1)限界租税率 t は、 $t=0$ の場合に政府支出の変化 dG によって誘発される国民所得の変化 dY ，すなわち

$$dY = \frac{1}{1-c} dG \quad (12)$$

をより小さくするから、自動安定装置として機能する。(2)限界租税率 t ，定額税 T_0 の如何にかかわらず、均衡予算のもとでは、 $G=T=0$ の場合よりも、正しく均衡予算の規模だけ国民所得を増加させる。したがって、 dG が dT によって完全に相殺されても国民所得は dG だけ増加する(均衡予算定理)。(3)

$t=0$ の場合の dY , (12)式は, 均衡予算の場合の dY , (10)式よりも大であるから, 雇用改善効果の面からいえば赤字財政に頼ることは理に適っている。

2. ケインジアン税率乗数

次に, ケインジアンによる乗数理論の応用は, 税率の変更にもとづく国民所得の変化についても次のような説明を与える。

いうまでもなく, 政府支出の基礎は本来税金にあり, また, 税金は租税政策と経済状態に大きく依存する。そして, 税率の変更を計画する権限は政府が有している。そこで, まず, 定額税 T_0 のみの変更による国民所得の変化を求めると, (6)式より

$$dY = \frac{1}{1-c(1-t)}(-cdT_0) \quad (13)$$

となる。また, 税率の変更による限界租税率 t のみの変化による国民所得の変化を求めると,

$$dY = \frac{1}{1-c(1-t)}(-cYdt) \quad (14)$$

となる。そして, 両者の同時の変更による国民所得の変化は,

$$dY = \frac{1}{1-c(1-t)}[-c(Ydt + dT_0)] \quad (15)$$

となる。いずれの場合も, 消費者の可処分所得を, 定額税の増税の場合は dT_0 だけ減じ, 限界租税率の増税の場合は Ydt だけ減ずるため, その可処分所得の減少分に限界消費性向を乗じた額の消費支出の減少を導き, かかる直接的消費支出変化の乗数倍, すなわち k 倍の国民所得の減少をもたらすのである。

かくして, ケインジアンおよび彼らの手になるテキストブックによって教育された人々は, 不況期には減税政策を考えることになる。しかしながら, 例えば, 減税政策による限界租税率 t の引き下げは, (5) および(14)式から導かれるように, 税金の減少をもたらす。すなわち,

$$\frac{dT}{dt} = Y + t \frac{dY}{dt} = \frac{(1-c)Y}{1-c(1-t)} > 0 \quad (16)$$

したがって、事実、不況期には税収の減少が生じ、予算上では赤字を伴わざるをえないから、一層の税収減を導くような減税政策を不況期に採用するのは適切ではないという政治家の反対に対してケインジアンは説得力を欠くのである。

3. 租税効果の多義性

いうまでもなく、混合主義経済が円滑に維持されるためには、厳密な単年度毎の均衡予算を要請する必要はないが、財政の不健全化が一層進展しないように税収の基盤を確立する必要があるであろう。それ故、今日、大量の失業者が発生し、政府支出の増大によるか減税政策による雇用促進が考えられねならない時期に、租税政策に関するケインジアン思考方法は、そのような政策が赤字財政状態において一層の財政赤字を招くものとして、むしろ反対者に口実を提供するものとなっている。

この点に関していえば、ラフファー理論にもとづくサプライサイダーズの主張は、減税政策によって、ケインジアン命題とは逆に、税収の増加をもたらすことができるというものであって、人々の注目を集めるのもっともなことといわねばならないであろう。もちろん、ラフファー理論は、直感によるものであって、いかなるメカニズムを通じて減税が税収の増加をもたらすかを明らかにしていない。税率がゼロの時には(定額税を無視していえば)当然税収もゼロである。そして、税率を次第に引き上げて行くと税収も次第に増加して行くが、ある税率水準を境として、税率を更に引き上げて行くと税収はかえって減少するという税率に関する禁止ゾーンがあると考えられている。もちろん、税率が100%となれば、人々は働く意欲を失い、投資はゼロとなり、税収もゼロとなるであろう。もしこのようなラフファー曲線が存在し、そして、既に税率がその禁止ゾーンに入っているならば、サプライサイダーズの主張する減税政策は税収の増加をもたらすが故に、財政の健全化に資する望ましいものとなるであろう。そして、ケインジアン思考の方法は後退せざるをえなくなると思われるのである。

しかしながら、われわれは、租税が税収を左右するメカニズムを考察しなければならない。そして、ケインジアン思考方法にもし間違いがあるとすれば

それは何かという点をも明らかにしなければなるまい。

通常、ケインズ政策の効果を吟味する際にケインジアンを用いる思考方法は比較静学の方法である。IS-LM 図表を政策論者が用いる場合も、乗数理論の財政政策への応用を考察する場合も、そうである。

しかしながら、例えば、租税政策は、ただ単に税収を左右し、消費者の可処分所得を左右するのみならず、所得分配にも影響を与え、したがって、社会の限界消費性向にも影響を与えるものである。また、租税政策は、税引後の資本の限界効率を通じて、投資需要にも多大の影響を与えるものである。したがって、われわれは、税率の変化の国民所得や税収に与えるであろう効果については、それらを総合して吟味しなければならないのである。

そこで、限界租税率 t の引き下げの効果を(6)式についてみてみよう。政府支出 G と税率 t との間には必ずしも一義的な関係が成立するとはいえないので、 G_0 と定額税の T_0 は不変としておこう。そうすると、われわれは、(6)式を t で微分することによって、次式を得ることができる。

$$\frac{dY}{dt} = \frac{1}{1-c(1-t)} \left\{ \frac{dc}{dt} [(1-t)Y - T_0] + \frac{dI_0}{dt} - cY \right\} \quad (17)$$

(17)式において、(1)もし減税が所得分配の平等化を企図して行われるならば $dc/dt < 0$ 、すなわち限界消費性向は上昇するであろう。(2)もし減税が所得分配の不平等化を企図して行われるならば、(1)の場合とは逆に、 $dc/dt > 0$ となるであろう。したがって、(17)式の{ }内第1項は正となるが、しかし、その限界消費性向の低下に伴う消費の減少は{ }内第3項の cY よりも大きくなるとは考え難いであろう。(3)減税は、税引後の資本の限界効率を上昇させるから、相殺的な利子率の上昇が生じない限り、投資意欲は盛んとなり、 $dI_0/dt < 0$ 、すなわち投資需要は増大するであろう。

かくして、(17)式の{ }内の符号は負となり、 $dY/dt < 0$ 、すなわち減税は国民所得の増加をもたらすことができるのである。

ところで、税収の方は、税率の変化によって次のような影響を受けるということが出来る。すなわち、(5)、(17)式より、われわれは次式を得る。

$$\frac{dT}{dt} = \frac{(1-c)Y}{1-c(1-t)} + \frac{t}{1-c(1-t)} \left\{ \frac{dc}{dt} [(1-t)Y - T_0] + \frac{dI_0}{dt} \right\} \quad (18)$$

したがって、(16)式とは異なり、(18)式は負となりうるのである。すなわち、

$$\frac{dT}{dt} = Y + t \frac{dY}{dt} = Y(1 + \varepsilon) \quad (19)$$

ただし、

$$\varepsilon = \frac{t}{Y} \frac{dY}{dt} < 0$$

したがって、国民所得の限界租税率に関する弾力性 ε について、減税は、(1) $|\varepsilon| > 1$ のとき税収増加 ($dT/dt < 0$)、(2) $|\varepsilon| = 1$ のとき税収不変 ($dT/dt = 0$)、(3) $|\varepsilon| < 1$ のとき税収減少 ($dT/dt > 0$) を導くこととなるのである。

ここで、もし限界租税率 t が相対的に低い場合に $|\varepsilon| < 1$ 、 t が相対的に高い場合に $|\varepsilon| > 1$ 、と想定することが許されるならば、われわれはラフファー曲線を得ることができるであろう。 t が相対的に高い場合の方が、減税による所得分配平等化の効果は大きく、したがって限界消費性向に与える効果も大きく、また、税引後の資本の限界効率についてみれば、 t の相対的に高い場合の方が減税の投資需要に与える効果は大きいと考えられる。その結果、 dY/dt は絶対値において大となり、 $|\varepsilon| > 1$ を成立せしめると考えられるのである。

以上のように、一つの租税政策をめぐる税収効果は多義的であって、われわれは、諸要因間のありうべき相互作用や錯綜する諸効果を総合して判断しなければならないのである。いうまでもなく、これがケインズの思考の方法であり、公式的な考え方に頼るケインジアンや、直感に頼るラフファー理論とも異なる点である。

4. むすび——経済学的思考の性質

かくして、われわれは、ケインズの思考方法にもとづいて、目下の失業と財政赤字という二重の困難を克服するためには、雇用面に悪影響を及ぼす一般的財政支出の削減とか増税政策をとるべきではなく、また、どのような減税政策でもよいのではなく、社会の限界消費性向を上昇せしめ、企業投資を増大せし

める上で顕著な効果を期待することができるような減税政策をこそ採用すべきであるということができる。

ヒックスが IS-LM 図表を用いる政策論者に対して批判的であるように、われわれもまた、公式的な思考の原理に頼るケインジアンに対して批判的である。ケインジアンはケインズの乗数理論の政策論への応用において、比較静学の方法を用い、政策的独立変数のパラメーター効果だけに注目したため、各パラメーター相互間のありうべき錯綜した効果を考慮に入れることができなかつた。確かに、ケインズ自身も独立変数を一つ一つ切り離して、その直接的効果についてみるために、切り取られた体系において順次考察を進めている。したがって、乗数理論もその例外ではない。しかし、ケインズの思考の方法はケインジアンとは全く異なっている。すなわち、「われわれの分析の目的は、間違いのない答を出してくれる機械、あるいは盲目的操作の方法を提供するにあるのではなく、個々の諸問題を考究するためのひとつの組織化された秩序正しい方法を自ら備えるにあるのであって、錯綜化的な諸要因をひとつずつ遊離化することによって一応の結論に到達した後には、われわれはあらためて、できるかぎりよく、諸要因間のありうべき相互作用を酌量しなければならない。これが経済学的思考の性質である。われわれの公式的な思考の原理を適用する他の如何なる方法も、われわれを誤謬に導き入れるであろう（しかしながら、かかる公式的な思考の原理なくしては、われわれは森の中へ迷い込むであろう⁽³⁾）。」これがケインズの思考の方法であり、ケインジアンによって見落されて来たものである。

参 考 文 献

- Branson, W. H., *Macroeconomic Theory and Policy*, 1972 (嘉治元郎・今野秀洋訳『マクロ経済学 理論と政策』マグローヒル好学社, 昭和51年)。
Dernberg, T. F., and D. M. McDougall, *Macroeconomics*, 3rd ed., 1968 (大熊一郎・宇田川璋仁訳『マクロ経済学』好学社, 昭和45年)。

(2) Hicks, J. R., (1980-81) p. 153.

(3) Keynes, J. M., (1936) p. 297 (塩野谷訳 p. 336)。

- Hicks, J. R., "IS-LM: an explanation," *Journal of Post Keynesian Economics*, Vol. III, No. 2, Winter 1980-81, pp. 139-154.
- Keynes, J. M., *The General Theory of Employment, Interest and Money*, 1936 (塩野谷九十九訳『雇用・利子および貨幣の一般理論』東洋経済新報社, 昭55年)。
- Laffer, A. B., "An Equilibrium Rational Macroeconomic Framework," in *Economic Issues of the Eighties*, ed. by N. M. Kamrany and R. H. Day, 1979, pp. 44-57.
- Musgrave, R. A., *The Theory of Public Finance: A Study in Public Economy*, 1959 (木下和夫監修, 大阪大学財政研究会訳『財政理論——公共経済の研究』有斐閣, 昭和36年)。
- Salant, W. A., "Taxes, Income Determination, and the Balanced Budget Theorem," in *Macroeconomics, Selected Readings*, ed. by E. Shapiro, 1970, pp. 109-125. 斎藤精一郎『サプライサイド・エコノミックス』日本経済新聞社, 昭和56年。
- Samuelson, P. A., *Economics*, 7th ed., 1967 (都留重人訳『経済学』上, 岩波書店, 1966年)。
- Samuelson, P. A., "The Simple Mathematics of Income Determination," in *Macroeconomics, Selected Readings*, ed. by W. L. Johnson and D. R. Kamerschen, 1970, pp. 39-49.